

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 2023年12月1日提出

【発行者名】 大和アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小松 幹太

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 佐竹 優子
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3431

**【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券に係る
ファンドの名称】** iFreeETF S&P500（為替ヘッジなし）

**【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券の金
額】** (1) 当初設定
2億円を上限とします。
(2) 継続申込期間
10兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 名 称 株式会社東京証券取引所
所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2023年4月24日付で提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項について、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原有価証券届出書の更新後の内容を示します。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

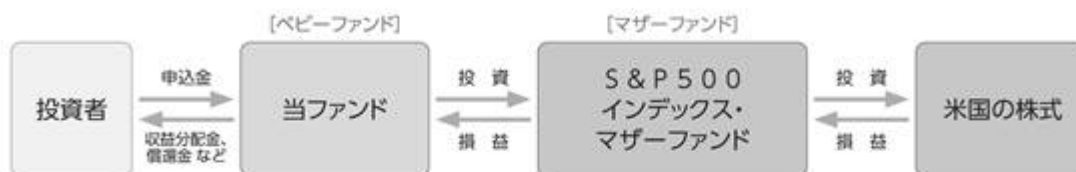
< 訂正前 >

< 略 >

ファンドの仕組み

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- マザーファンドにおいて、運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、マザーファンドにおいて、株式等の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

- 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。

2 受益権は、東京証券取引所に上場されます。

- 取引所における売買単位は、1口単位です。
- 取引方法は、原則として株式と同様です。

3 追加設定は、現金により行ないます。

- 追加設定は500口以上1口単位となります。

4 解約請求により換金を行なうことができます。

- 受益権をもって株式と交換することはできません。
- 換金は500口以上1口単位となります。

< 略 >

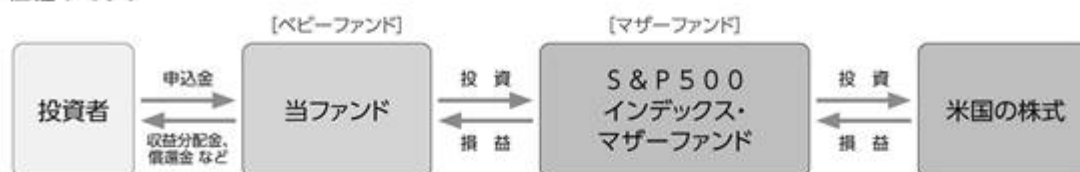
< 訂正後 >

< 略 >

ファンドの仕組み

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- マザーファンドにおいて、運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、マザーファンドにおいて、株式等の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

- デリバティブ取引（法人税法第61条の5で定めるものをいいます。）は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

- 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。

2 受益権は、東京証券取引所に上場されます。

- 取引所における売買単位は、1口単位です。
- 取引方法は、原則として株式と同様です。

3 追加設定は、現金により行ないます。

- 追加設定は500口以上1口単位となります。

4 解約請求により換金を行なうことができます。

- 受益権をもって株式と交換することはできません。
- 換金は500口以上1口単位となります。

< 略 >

(2) 【ファンドの沿革】

< 訂正前 >

2023年5月10日

信託契約締結、当初設定、運用開始

2023年5月12日 受益権を東京証券取引所に上場（予定）

< 訂正後 >

2023年5月10日 信託契約締結、当初設定、運用開始
2023年5月12日 受益権を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 略 >

< 委託会社の概況（2022年12月末日現在） >

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< 委託会社の概況（2023年9月末日現在） >

< 略 >

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

< 訂正前 >

< 略 >

投資態度

< 略 >

ホ、当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

投資態度

< 略 >

ホ、デリバティブ取引（法人税法第61条の5で定めるものをいいます。）は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

へ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

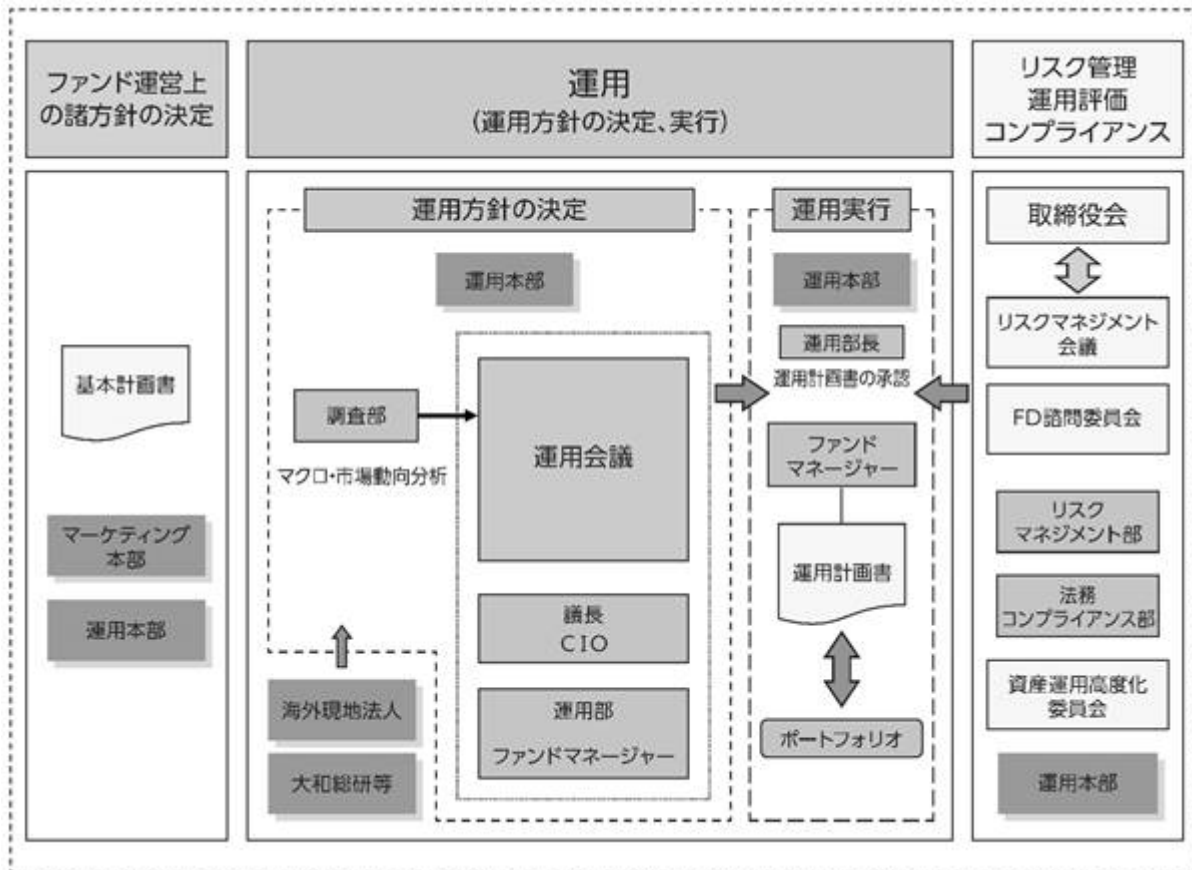
< 略 >

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



< 略 >

リスクマネジメント会議、FD諮問委員会および資産運用高度化委員会

次のとおり各会議体等において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体等の事務局となる部署の人員は35～45名程度です。

イ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．FD諮問委員会

取締役会の諮問委員会として、ファンド組成・運用に関わる会議体等に対する牽制に資する事項について、取締役会に意見を述べます。

ハ．資産運用高度化委員会

資産運用高度化への取組みについて報告・検討し、必要事項を審議・決定します。

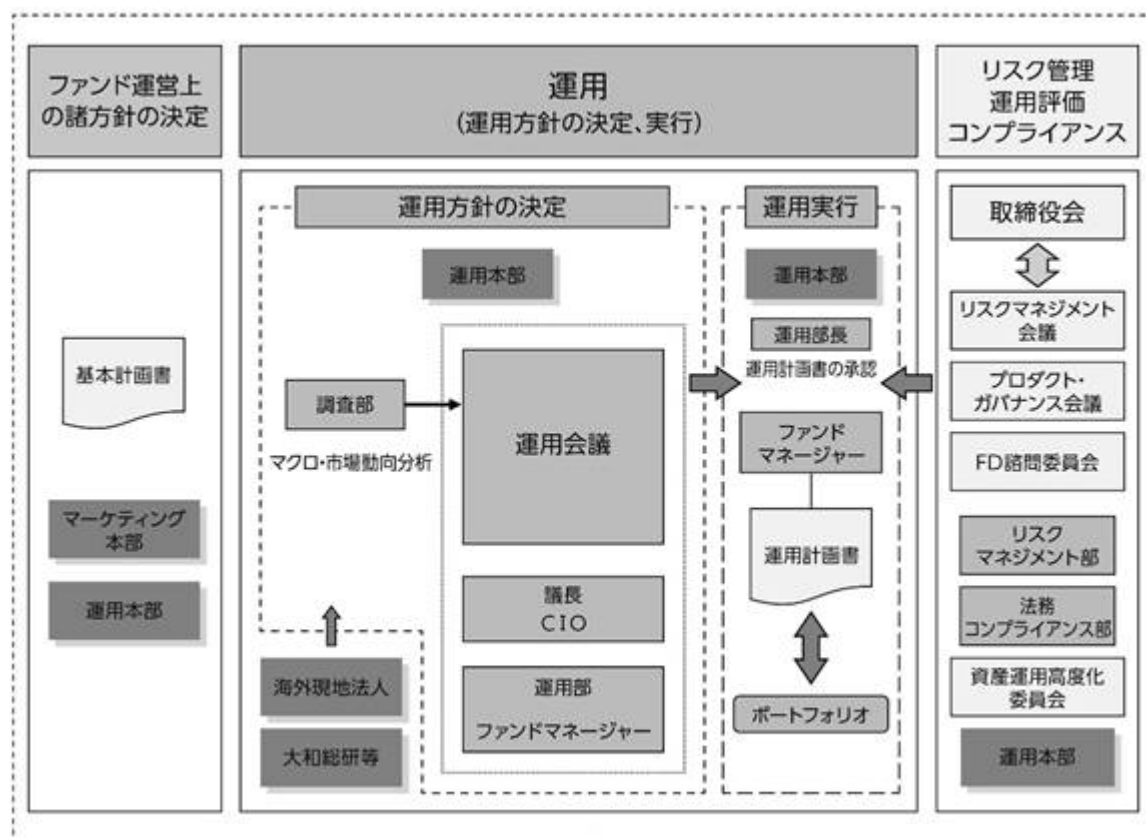
< 略 >

上記の運用体制は2022年12月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< 訂正後 >

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



< 略 >

リスクマネジメント会議、プロダクト・ガバナンス会議、FD諮問委員会および資産運用高度化委員会

次のとおり各会議体等において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体等の事務局となる部署の人員は35～45名程度です。

イ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．プロダクト・ガバナンス会議

経営会議の分科会として、運用状況・商品性およびこれらの開示の適切性について検証結果の報告を行ない、対応方針を審議・決定したうえでその実行状況を確認します。加えて、その他当社が運用するプロダクトの品質の維持・向上に関する事項の審議・決定・報告を行ないます。

ハ．FD諮問委員会

取締役会の諮問委員会として、ファンド組成・運用に関わる会議体等に対する牽制に資する事項について、取締役に意見を述べます。

二．資産運用高度化委員会

資産運用高度化への取組みについて報告・検討し、必要事項を審議・決定します。

< 略 >

上記の運用体制は2023年9月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

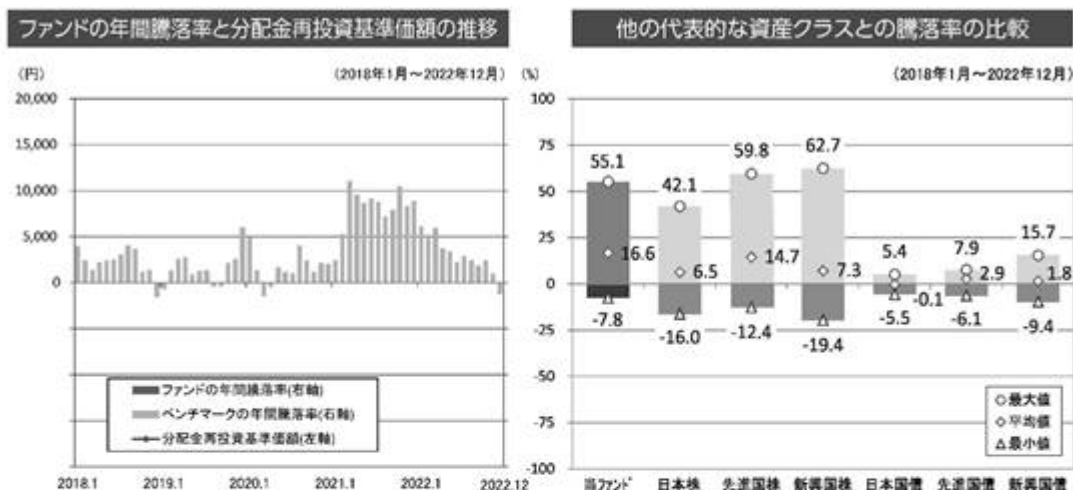
3 【投資リスク】

< 訂正前 >

< 略 >

参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。



- ※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- ※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
 - ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
 - ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
 - ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

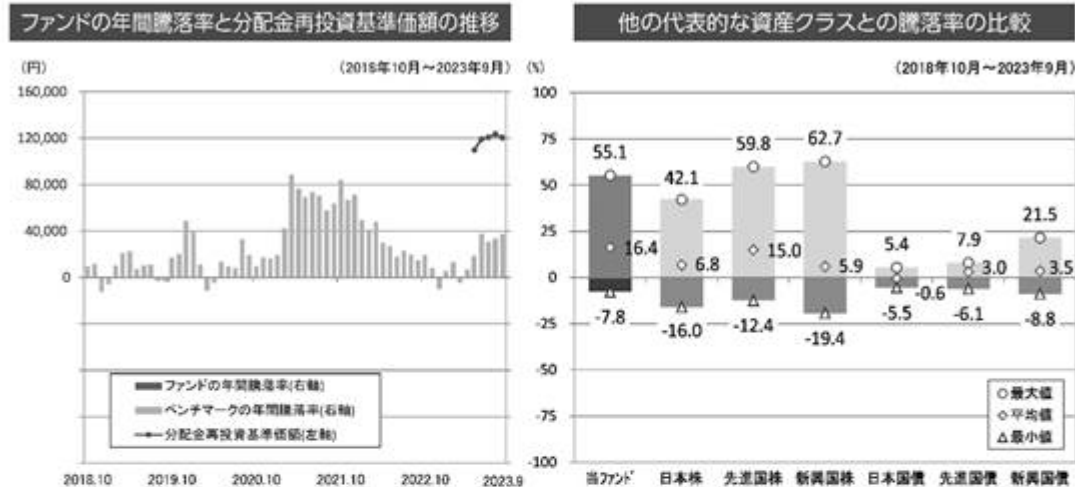
●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が発行した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。【<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>】●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は同社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

< 訂正後 >

< 略 >

参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。



- ※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- ※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
 - ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
 - ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
 - ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：配当込みTOPIX
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が発行した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は同社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016. J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

課税上は上場証券投資信託等として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

< 略 >

八．損益通算について

売却時、解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。売却時、解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

法人の投資者に対する課税

< 略 >

（ ）上記は、2022年12月末日現在のものであるので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

< 訂正後 >

課税上は上場証券投資信託等として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

< 略 >

八．損益通算について

売却時、解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。売却時、解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託などは、税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」の適用対象です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

< 略 >

（ ）上記は、2023年9月末日現在のものであるので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

（注）当ファンドにおける上記の「少額投資非課税制度」に関する取扱いは、2023年12月末購入分までとなります。2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託（*）などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

* 2024年1月1日以降は一定の要件を満たした公募株式投資信託がNISAの適用対象となります。

当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

(1) 【投資状況】（2023年9月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,177,319,039	99.98
内 日本	1,177,319,039	99.98
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	252,498	0.02
純資産総額	1,177,571,537	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2023年9月29日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	S & P 500インデックス・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	454,002,406	2.6370 1,197,204,346	2.5932 1,177,319,039	99.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.98%
合計	99.98%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)	東京証券取引所 市場相場
2023年5月末日	134,699,254	-	10,976.1	-	10,930

6月末日	302,142,581	-	11,908.5	-	11,900
7月末日	668,296,446	-	12,069.2	-	12,140
8月末日	1,222,291,084	-	12,349.9	-	12,355
第1計算期間末 (2023年9月10日)	1,209,820,788	1,212,196,116	12,223.9	12,247.9	12,245
9月末日	1,177,571,537	-	12,019.5	-	12,010

(注) 計算期間末日が休業日の場合は、前営業日の市場相場を記載しております。

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	24.0

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	17.2

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	129,972	31,000

(注) 当初設定数量は10,272口です。

(参考) マザーファンド

S & P 5 0 0 インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2023年9月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	122,310,142,632	91.12
内 アメリカ	122,310,142,632	91.12
投資信託受益証券	4,400,915,040	3.28
内 アメリカ	4,400,915,040	3.28
投資証券	2,763,413,358	2.06
内 アメリカ	2,763,413,358	2.06
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	4,753,699,685	3.54
純資産総額	134,228,170,715	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	4,930,904,700	3.67
内 アメリカ	4,930,904,700	3.67
為替予約取引(買建)	3,748,357,934	2.79
内 日本	3,748,357,934	2.79

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日も最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産 (2023年9月29日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	APPLE INC	アメリカ	株式	情報技術	341,109	27,214.28 9,283,057,433	25,531.81 8,709,130,246	6.49
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	株式	情報技術	172,450	49,741.48 8,577,931,225	46,914.27 8,090,366,068	6.03
3	ISHARES CORE S&P 500 ETF	アメリカ	投資信託 受益証券	-	68,364	64,017.24 4,376,482,010	64,374.74 4,400,915,040	3.28
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	株式	一般消費 財・サービ ス	210,744	20,354.99 4,289,701,490	18,844.08 3,971,278,566	2.96
5	NVIDIA CORP	アメリカ	株式	情報技術	57,330	69,792.08 4,001,183,404	64,452.52 3,695,063,327	2.75
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	株式	コミュニ ケーション・ サービス	137,709	20,168.61 2,777,407,287	19,790.92 2,725,389,152	2.03
7	TESLA INC	アメリカ	株式	一般消費 財・サービ ス	64,093	38,185.23 2,447,415,132	36,853.52 2,362,052,683	1.76
8	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	株式	コミュニ ケーション・ サービス	51,588	44,772.58 2,309,731,098	45,466.33 2,345,517,383	1.75
9	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	株式	コミュニ ケーション・ サービス	117,141	20,300.24 2,377,996,327	19,913.58 2,332,697,307	1.74
10	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	株式	金融	42,329	54,235.46 2,295,738,587	53,409.03 2,260,751,034	1.68
11	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	株式	エネルギー	92,917	17,167.74 1,595,181,381	17,870.32 1,660,456,765	1.24
12	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	株式	ヘルスケア	21,500	71,521.82 1,537,719,354	76,300.75 1,640,466,297	1.22
13	ELI LILLY & CO	アメリカ	株式	ヘルスケア	18,508	84,083.70 1,556,221,238	81,438.83 1,507,269,884	1.12
14	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	株式	金融	67,452	21,754.31 1,467,380,892	22,076.51 1,489,104,901	1.11
15	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	株式	ヘルスケア	55,892	23,701.54 1,324,734,706	23,466.11 1,311,567,842	0.98
16	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	株式	金融	37,295	36,727.72 1,369,761,283	34,651.70 1,292,335,256	0.96
17	PROCTER & GAMBLE CO/THE	アメリカ	株式	生活必需 品	54,715	22,782.82 1,246,564,467	21,889.53 1,197,686,028	0.89
18	BROADCOM INC	アメリカ	株式	情報技術	9,579	130,106.17 1,246,287,132	124,450.56 1,192,111,914	0.89
19	MASTERCARD INC - A	アメリカ	株式	金融	19,312	61,824.40 1,193,955,027	59,748.23 1,153,857,918	0.86

20	HOME DEPOT INC	アメリカ	株式	一般消費財・サービス	23,335	48,679.16 1,135,931,114	45,396.03 1,059,316,458	0.79
21	CHEVRON CORP	アメリカ	株式	エネルギー	41,182	24,921.82 1,026,335,006	25,516.85 1,050,835,007	0.78
22	ABBVIE INC	アメリカ	株式	ヘルスケア	40,968	21,905.84 897,442,605	22,773.55 932,987,001	0.70
23	MERCK & CO. INC.	アメリカ	株式	ヘルスケア	58,898	15,948.66 939,349,778	15,601.19 918,879,124	0.68
24	COSTCO WHOLESALE CORP	アメリカ	株式	生活必需品	10,286	81,958.77 843,028,820	85,055.67 874,882,677	0.65
25	PEPSICO INC	アメリカ	株式	生活必需品	31,951	26,233.78 838,199,626	25,353.81 810,079,583	0.60
26	WALMART INC	アメリカ	株式	生活必需品	33,126	24,220.89 802,341,645	24,312.73 805,383,600	0.60
27	ADOBE INC	アメリカ	株式	情報技術	10,579	83,448.13 882,797,870	75,488.53 798,593,250	0.59
28	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ	株式	情報技術	94,585	8,529.35 806,754,157	8,059.37 762,295,549	0.57
29	COCA-COLA CO/THE	アメリカ	株式	生活必需品	90,334	8,776.30 792,805,089	8,348.05 754,113,634	0.56
30	SALESFORCE.COM INC	アメリカ	株式	情報技術	22,607	33,020.08 746,487,417	30,394.65 687,131,988	0.51

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	91.12%
投資信託受益証券	3.28%
投資証券	2.06%
合計	96.46%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
エネルギー	4.45%
素材	2.28%
資本財・サービス	7.76%
一般消費財・サービス	9.87%
生活必需品	6.12%
ヘルスケア	12.51%
金融	12.01%
情報技術	25.43%
コミュニケーション・サービス	8.31%
公益事業	2.24%
不動産	0.14%
合計	91.12%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物取引	アメリカ	S&P500 EMINI DEC 23	買建	152	5,161,837,014	4,930,904,700	3.67%
為替予約取引	日本	米ドル買/円売 2023年10月	買建	25,088,000	3,707,248,786	3,748,357,934	2.79%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注4) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

[次へ](#)

(参考情報) 運用実績

● iFreeETF S&P500 (為替ヘッジなし)

2023年9月29日現在

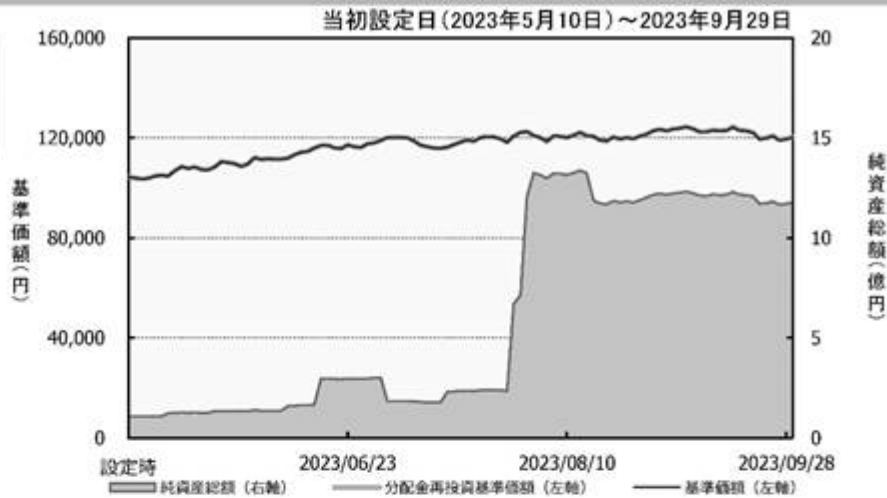
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	120,195円
純資産総額	11億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-2.5%
3カ月間	1.1%
6カ月間	-
1年間	-
3年間	-
5年間	-
設定来	15.2%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 240円 設定来分配金合計額: 240円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
23年9月										
分配金	240円									

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	組入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	475	94.8%	米ドル	100.1%	情報技術	25.4%	APPLE INC	アメリカ	6.5%
外国投資信託	1	3.3%	日本円	-0.1%	ヘルスケア	12.5%	MICROSOFT CORP	アメリカ	6.0%
外国リート	29	2.1%			金融	12.0%	S&P500 EMINI DEC 23	アメリカ	3.7%
					一般消費財・サービス	9.9%	ISHARES CORE S&P 500 ETF	アメリカ	3.3%
コール・ローン、その他		3.6%			コミュニケーション・サービス	8.3%	AMAZON.COM INC	アメリカ	3.0%
合計	505	-			資本財・サービス	7.8%	NVIDIA CORP	アメリカ	2.8%
国・地域別構成		比率			生活必需品	6.1%	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	2.0%
アメリカ		100.1%			エネルギー	4.5%	TESLA INC	アメリカ	1.8%
					素材	2.3%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	1.7%
					公益事業、他	2.4%	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.7%
合計		100.1%	合計	100.0%	合計	91.1%	合計		32.4%

※株式業種別構成は、原則としてS&PとMSCI Incが共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Incが提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはS&P500指数(税引後配当込み、円ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2023年は9月29日まで、2023年※は設定日(5月10日)から9月29日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第3 【ファンドの経理状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(2023年5月10日から2023年9月10日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

iFreeETF S&P500（為替ヘッジなし）

(1) 【貸借対照表】

	第1期 2023年9月10日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	910,112
親投資信託受益証券	1,211,994,605
流動資産合計	1,212,904,717
資産合計	1,212,904,717
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	2,375,328
未払受託者報酬	39,239
未払委託者報酬	98,131
未払利息	2
その他未払費用	571,229
流動負債合計	3,083,929
負債合計	3,083,929

純資産の部		
元本等		
元本	1	1,034,554,316
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		175,266,472
（分配準備積立金）		65,095
元本等合計		1,209,820,788
純資産合計		1,209,820,788
負債純資産合計		1,212,904,717

(2)【損益及び剰余金計算書】

		第1期 自2023年5月10日 至2023年9月10日 金額（円）
営業収益		
受取利息		66
有価証券売買等損益		46,547,955
営業収益合計		46,548,021
営業費用		
支払利息		332
受託者報酬		39,239
委託者報酬		98,131
その他費用	1	579,919
営業費用合計		717,621
営業利益又は営業損失（ ）		45,830,400
経常利益又は経常損失（ ）		45,830,400
当期純利益又は当期純損失（ ）		45,830,400
剰余金増加額又は欠損金減少額		180,550,800
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		180,550,800
剰余金減少額又は欠損金増加額		48,739,400
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		48,739,400
分配金	2	2,375,328
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		175,266,472

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第1期
	自2023年5月10日 至2023年9月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間 当ファンドの第1期計算期間は、2023年5月10日から2023年9月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第1期
	2023年9月10日現在
1. 1 期首元本額	107,373,216円
期中追加設定元本額	1,251,224,100円
期中一部交換元本額	324,043,000円
2. 計算期間末日における受益権の総数	98,972口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第1期
	自2023年5月10日 至2023年9月10日
1. 1 その他費用	主に、対象指数の商標の使用料であります。
2. 2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（3,157,712円）及び分配準備積立金(0円)の合計額から、経費(717,289円)を控除して計算される分配対象額は2,440,423円（10口当たり246円）であり、うち2,375,328円（10口当たり240円）を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第1期 自2023年5月10日 至2023年9月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	第1期 2023年9月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第1期 2023年9月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	35,346,629
合計	35,346,629

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第1期 2023年9月10日現在
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 自2023年5月10日 至2023年9月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第1期 2023年9月10日現在
1口当たり純資産額 （10口当たり純資産額）	12,223.9円 (122,239円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	S & P 500 インデックス・マザー ファンド	459,611,151	1,211,994,605	
親投資信託受益証券 合計			1,211,994,605	

合計		1,211,994,605	
----	--	---------------	--

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「S & P 500 インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「S & P 500 インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年9月10日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	188,109,508
コール・ローン	3,330,497,460
株式	108,028,843,692
投資信託受益証券	16,685,020,451
投資証券	2,510,117,217
派生商品評価勘定	101,365,238
未収配当金	148,814,138
差入委託証拠金	1,120,425,403
流動資産合計	132,113,193,107
資産合計	132,113,193,107
負債の部	
流動負債	

派生商品評価勘定		3,860,162
未払金		400,058,126
未払利息		13,284
流動負債合計		403,931,572
負債合計		403,931,572
純資産の部		
元本等		
元本	1	49,946,539,823
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		81,762,721,712
元本等合計		131,709,261,535
純資産合計		131,709,261,535
負債純資産合計		132,113,193,107

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年5月10日 至2023年9月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券</p>

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(3)投資証券

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

(1)先物取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

(2)為替予約取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

3. 収益及び費用の計上基準

受取配当金

<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
-----------------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年9月10日現在
<p>1. 1 期首</p> <p>期首元本額</p> <p>期中追加設定元本額</p> <p>期中一部解約元本額</p> <p>期末元本額の内訳</p> <p>ファンド名</p> <p>i F r e e S & P 5 0 0 インデックス</p> <p>D C ダイワ S & P 5 0 0 インデックス</p> <p>米国株式インデックス (S&P500)</p> <p>iFreeETF S&P500 (為替ヘッジなし)</p> <p>計</p>	<p>2023年5月10日</p> <p>42,113,488,181円</p> <p>8,177,592,383円</p> <p>344,540,741円</p> <p>45,226,225,443円</p> <p>818,805,675円</p> <p>3,441,897,554円</p> <p>459,611,151円</p> <p>49,946,539,823円</p>
<p>2. 期末日における受益権の総数</p>	<p>49,946,539,823口</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自2023年5月10日 至2023年9月10日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p>	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>

2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。また、外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区分	2023年9月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2023年9月10日現在	
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	
株式		375,684,234
投資信託受益証券		45,572,246
投資証券		19,077,902
合計		402,178,578

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2023年9月10日現在			
	契約額等 (円)	うち	時価 (円)	評価損益 (円)
		1年超		
市場取引				
株価指数 先物取引				
買建	4,651,942,174	-	4,716,815,849	64,873,675
合計	4,651,942,174	-	4,716,815,849	64,873,675

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2023年9月10日現在			
	契約額等 (円)	うち	時価 (円)	評価損益 (円)
		1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	3,547,352,954	-	3,579,984,355	32,631,401
アメリカ・ドル	3,547,352,954	-	3,579,984,355	32,631,401
合計	3,547,352,954	-	3,579,984,355	32,631,401

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
る場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年9月10日現在
1口当たり純資産額	2.6370円
(1万口当たり純資産額)	(26,370円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	2,387	187.130	446,679.310	
	PALO ALTO NETWORKS INC	6,122	245.440	1,502,583.680	
	FIRST SOLAR INC	2,010	180.500	362,805.000	
	KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	3,604	131.600	474,286.400	
	SYNCHRONY FINANCIAL	8,670	30.920	268,076.400	
	ABBOTT LABORATORIES	35,179	100.670	3,541,469.930	
	HOWMET AEROSPACE INC	7,441	48.200	358,656.200	
	VERISK ANALYTICS INC	2,929	245.160	718,073.640	
	LAS VEGAS SANDS CORP	6,648	49.780	330,937.440	
	AMPHENOL CORP-CL A	12,043	86.750	1,044,730.250	
	MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	911	506.140	461,093.540	
	FIDELITY NATIONAL INFO SERV	11,985	54.390	651,864.150	
	QORVO INC	2,021	98.720	199,513.120	
	AFLAC INC	11,124	74.650	830,406.600	
	DARDEN RESTAURANTS INC	2,446	149.860	366,557.560	
	LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	2,912	80.900	235,580.800	
	ADOBE INC	9,280	560.460	5,201,068.800	
	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	3,943	80.850	318,791.550	
	GARMIN LTD	3,096	102.730	318,052.080	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	4,494	292.110	1,312,742.340	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	13,462	184.120	2,478,623.440	
	WR BERKLEY CORP	4,062	61.780	250,950.360	
	AUTOZONE INC	372	2,572.210	956,862.120	
	DOLLAR TREE INC	4,206	116.560	490,251.360	
	PINNACLE WEST CAPITAL	2,291	75.980	174,070.180	
	CELANESE CORP	2,025	125.380	253,894.500	
	DR HORTON INC	6,279	117.110	735,333.690	
	DENTSPLY SIRONA INC	4,298	36.160	155,415.680	
	AUTODESK INC	4,332	221.010	957,415.320	
	MOODY'S CORP	3,193	342.120	1,092,389.160	
	DEVON ENERGY CORP	12,982	52.500	681,555.000	
	ALBEMARLE CORP	2,374	187.570	445,291.180	
	ATMOS ENERGY CORP	2,923	114.030	333,309.690	
ALLIANT ENERGY CORP	5,086	50.430	256,486.980		
CITIGROUP INC	39,383	40.730	1,604,069.590		
AUTOMATIC DATA PROCESSING	8,358	250.120	2,090,502.960		

AMERICAN ELECTRIC POWER	10,414	77.340	805,418.760	
DOMINO'S PIZZA INC	715	389.350	278,385.250	
HESS CORP	5,591	158.330	885,223.030	
DAVITA INC	1,119	95.340	106,685.460	
DANAHER CORP	13,435	254.920	3,424,850.200	
FORTIVE CORP	7,152	78.650	562,504.800	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	11,326	115.230	1,305,094.980	
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	11,018	78.530	865,243.540	
BUNGE LTD	3,047	112.460	342,665.620	
TE CONNECTIVITY LTD	6,375	128.180	817,147.500	
APPLE INC	299,103	177.560	53,108,728.680	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	5,137	89.390	459,196.430	
BOEING CO/THE	11,440	216.050	2,471,612.000	
CINCINNATI FINANCIAL CORP	3,180	104.760	333,136.800	
BECTON DICKINSON AND CO	5,746	267.060	1,534,526.760	
LEIDOS HOLDINGS INC	2,775	95.740	265,678.500	
NISOURCE INC	8,356	26.810	224,024.360	
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	2,356	86.190	203,063.640	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	14,528	44.850	651,580.800	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	85,048	33.810	2,875,472.880	
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	36,076	361.800	13,052,296.800	
ANSYS INC	1,753	318.480	558,295.440	
TRUIST FINANCIAL CORP	26,945	29.270	788,680.150	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	42,501	59.970	2,548,784.970	
JPMORGAN CHASE & CO	59,119	143.720	8,496,582.680	
T ROWE PRICE GROUP INC	4,543	110.030	499,866.290	
LKQ CORP	5,137	50.440	259,110.280	
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	3,700	64.200	237,540.000	
CADENCE DESIGN SYS INC	5,516	241.460	1,331,893.360	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	2,108	340.460	717,689.680	
DOLLAR GENERAL CORP	4,433	123.720	548,450.760	
SERVICENOW INC	4,122	599.320	2,470,397.040	
CATERPILLAR INC	10,426	281.430	2,934,189.180	
BROWN & BROWN INC	4,763	73.990	352,414.370	
CHARLES RIVER LABORATORIES	1,035	204.390	211,543.650	
CMS ENERGY CORP	5,900	55.740	328,866.000	
MOSAIC CO/THE	6,719	36.680	246,452.920	
DELTA AIR LINES INC	13,002	41.130	534,772.260	
CORNING INC	15,478	31.520	487,866.560	

CISCO SYSTEMS INC	82,859	56.790	4,705,562.610	
MORGAN STANLEY	26,354	83.840	2,209,519.360	
MSCI INC	1,620	546.490	885,313.800	
FAIR ISAAC CORP	506	904.220	457,535.320	
BROADCOM INC	8,434	857.030	7,228,191.020	
DTE ENERGY COMPANY	4,170	102.210	426,215.700	
CENTENE CORP	11,102	66.440	737,616.880	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	2,136	153.560	328,004.160	
CITIZENS FINANCIAL GROUP	9,791	26.940	263,769.540	
ARTHUR J GALLAGHER & CO	4,333	230.640	999,363.120	
GARTNER INC	1,599	354.010	566,061.990	
DOMINION ENERGY INC	16,911	46.030	778,413.330	
MONSTER BEVERAGE CORP	15,458	56.640	875,541.120	
SMITH (A.O.) CORP	2,519	71.720	180,662.680	
DEERE & CO	5,455	411.730	2,245,987.150	
QUANTA SERVICES INC	2,937	208.700	612,951.900	
POOL CORP	790	349.220	275,883.800	
GLOBAL PAYMENTS INC	5,299	126.640	671,065.360	
NASDAQ INC	6,851	51.660	353,922.660	
TARGA RESOURCES CORP	4,572	85.510	390,951.720	
CONSOLIDATED EDISON INC	7,011	88.510	620,543.610	
TELEFLEX INC	950	206.640	196,308.000	
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	1,677	186.060	312,022.620	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	1,502	403.860	606,597.720	
BIO-RAD LABORATORIES-A	432	367.880	158,924.160	
CATALENT INC	3,643	48.960	178,361.280	
MOLINA HEALTHCARE INC	1,179	316.150	372,740.850	
IDEX CORP	1,529	218.500	334,086.500	
COLGATE-PALMOLIVE CO	16,782	73.560	1,234,483.920	
ROLLINS INC	4,686	35.720	167,383.920	
AMETEK INC	4,663	156.640	730,412.320	
CHURCH & DWIGHT CO INC	4,942	96.520	477,001.840	
GENERAC HOLDINGS INC	1,258	118.120	148,594.960	
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	775	430.920	333,963.000	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	5,133	98.840	507,345.720	
TYLER TECHNOLOGIES INC	848	390.910	331,491.680	
COSTCO WHOLESALE CORP	8,972	548.620	4,922,218.640	
EPAM SYSTEMS INC	1,171	263.200	308,207.200	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	558	1,966.840	1,097,496.720	

CUMMINS INC	2,864	232.550	666,023.200	
ACTIVISION BLIZZARD INC	14,473	92.010	1,331,660.730	
CDW CORP/DE	2,727	212.900	580,578.300	
COSTAR GROUP INC	8,265	83.620	691,119.300	
OLD DOMINION FREIGHT LINE	1,819	432.750	787,172.250	
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	1,474	150.980	222,544.520	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	5,353	148.360	794,171.080	
DEXCOM INC	7,842	104.910	822,704.220	
NORDSON CORP	1,089	233.860	254,673.540	
COPART INC	17,354	44.600	773,988.400	
DIAMONDBACK ENERGY INC	3,664	154.870	567,443.680	
ALIGN TECHNOLOGY INC	1,440	340.930	490,939.200	
TRANSDIGM GROUP INC	1,056	887.230	936,914.880	
BIO-TECHNE CORP	3,185	73.980	235,626.300	
KINDER MORGAN INC	39,899	16.590	661,924.410	
HCA HEALTHCARE INC	4,174	271.890	1,134,868.860	
MARKETAXESS HOLDINGS INC	762	227.290	173,194.980	
COTERRA ENERGY INC	15,323	27.960	428,431.080	
T-MOBILE US INC	11,652	137.280	1,599,586.560	
COCA-COLA CO/THE	78,738	58.330	4,592,787.540	
EXPEDITORS INTL WASH INC	3,091	115.500	357,010.500	
FRANKLIN RESOURCES INC	5,776	25.930	149,771.680	
CSX CORP	41,129	29.490	1,212,894.210	
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	1,792	205.250	367,808.000	
EXPEDIA GROUP INC	2,885	105.760	305,117.600	
AMAZON.COM INC	180,585	137.850	24,893,642.250	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	12,264	76.090	933,167.760	
EXXON MOBIL CORP	81,791	113.950	9,320,084.450	
AES CORP	13,541	16.990	230,061.590	
EVEREST GROUP LTD	867	367.220	318,379.740	
EOG RESOURCES INC	11,832	131.550	1,556,499.600	
EQT CORP	7,316	41.760	305,516.160	
AKAMA I TECHNOLOGIES INC	3,079	104.070	320,431.530	
CENCORA INC	3,277	178.180	583,895.860	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	5,982	116.260	695,467.320	
FORD MOTOR CO	79,503	11.960	950,855.880	
FORTINET INC	13,184	63.170	832,833.280	
NEXTERA ENERGY INC	40,934	66.250	2,711,877.500	
FREEMPORT-MCMORAN INC	28,996	39.760	1,152,880.960	

INSULET CORP	1,410	178.530	251,727.300	
US BANCORP	28,220	35.630	1,005,478.600	
UNITED RENTALS INC	1,390	467.310	649,560.900	
F5 NETWORKS INC	1,223	161.450	197,453.350	
FASTENAL CO	11,552	55.340	639,287.680	
FISERV INC	12,488	123.100	1,537,272.800	
GENERAL ELECTRIC CO	22,030	111.790	2,462,733.700	
AXON ENTERPRISE INC	1,420	216.060	306,805.200	
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	8,581	16.490	141,500.690	
GENERAL MOTORS CO	28,122	32.570	915,933.540	
GENERAL DYNAMICS CORP	4,551	218.690	995,258.190	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	6,725	321.960	2,165,181.000	
ALPHABET INC-CL A	120,188	135.260	16,256,628.880	
ALPHABET INC-CL C	103,384	136.200	14,080,900.800	
GENERAL MILLS INC	11,882	64.990	772,211.180	
FIRSTENERGY CORP	11,009	35.460	390,379.140	
GENUINE PARTS CO	2,843	151.010	429,321.430	
FIFTH THIRD BANCORP	13,771	26.090	359,285.390	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	3,833	168.590	646,205.470	
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	13,208	14.000	184,912.000	
HALLIBURTON CO	18,252	41.080	749,792.160	
HOME DEPOT INC	20,487	328.420	6,728,340.540	
ASSURANT INC	1,075	137.590	147,909.250	
HUNTINGTON BANCSHARES INC	29,205	10.690	312,201.450	
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	807	209.380	168,969.660	
HERSHEY CO/THE	2,980	208.990	622,790.200	
HUMANA INC	2,528	471.980	1,193,165.440	
NXP SEMICONDUCTORS NV	5,255	204.010	1,072,072.550	
HENRY SCHEIN INC	2,650	74.190	196,603.500	
HP INC	17,538	29.320	514,214.160	
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	26,216	17.290	453,274.640	
ARCH CAPITAL GROUP LTD	7,534	77.870	586,672.580	
KRAFT HEINZ CO/THE	16,138	32.680	527,389.840	
ENPHASE ENERGY INC	2,772	122.230	338,821.560	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	18,370	147.520	2,709,942.400	
INTERNATIONAL PAPER CO	7,021	33.580	235,765.180	
ZOETIS INC	9,349	187.780	1,755,555.220	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	4,614	206.510	952,837.140	
ALLEGION PLC	1,779	108.030	192,185.370	

JUNIPER NETWORKS INC	6,506	28.660	186,461.960	
JM SMUCKER CO/THE	2,157	140.340	302,713.380	
JOHNSON & JOHNSON	48,684	160.030	7,790,900.520	
ABBVIE INC	35,692	148.910	5,314,895.720	
HOLOGIC INC	4,979	72.940	363,168.260	
KIMBERLY-CLARK CORP	6,825	127.130	867,662.250	
KROGER CO	13,212	45.530	601,542.360	
KLA CORP	2,776	497.180	1,380,171.680	
LOCKHEED MARTIN CORP	4,560	425.940	1,942,286.400	
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	1,494	272.070	406,472.580	
BATH AND BODY WORKS INC WHEN ISSUE	4,632	37.090	171,800.880	
LOWE'S COS INC	12,064	233.610	2,818,271.040	
ELI LILLY & CO	15,939	573.230	9,136,712.970	
LAM RESEARCH CORP	2,718	676.700	1,839,270.600	
LOEWS CORP	3,827	62.050	237,465.350	
LINCOLN NATIONAL CORP	3,121	24.760	77,275.960	
MCDONALD'S CORP	14,770	278.330	4,110,934.100	
3M CO	11,160	105.950	1,182,402.000	
META PLATFORMS INC CLASS A	44,752	298.670	13,366,079.840	
S&P GLOBAL INC	6,636	393.580	2,611,796.880	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	1,254	437.710	548,888.340	
SOLAREGE TECHNOLOGIES INC	1,140	152.290	173,610.600	
PHILLIPS 66	9,283	118.750	1,102,356.250	
MGM RESORTS INTERNATIONAL	6,109	43.400	265,130.600	
DXC TECHNOLOGY CO	4,606	20.400	93,962.400	
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	5,075	80.120	406,609.000	
METLIFE INC	13,014	62.770	816,888.780	
ARISTA NETWORKS INC	5,052	195.540	987,868.080	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	3,393	282.410	958,217.130	
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	445	1,162.070	517,121.150	
BAKER HUGHES CO	20,480	37.200	761,856.000	
ROCKWELL AUTOMATION INC	2,324	304.440	707,518.560	
MERCK & CO. INC.	51,333	107.940	5,540,884.020	
DUPONT DE NEMOURS INC	9,286	75.560	701,650.160	
MASCO CORP	4,554	56.720	258,302.880	
M & T BANK CORP	3,356	119.330	400,471.480	
MARSH & MCLENNAN COS	10,008	195.700	1,958,565.600	
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	5,216	199.870	1,042,521.920	

NETAPP INC	4,327	78.860	341,227.220	
NIKE INC -CL B	24,925	97.930	2,440,905.250	
NORFOLK SOUTHERN CORP	4,605	196.190	903,454.950	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	11,082	79.100	876,586.200	
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	3,858	103.960	401,077.680	
NORTHROP GRUMMAN CORP	2,888	430.990	1,244,699.120	
APTIV PLC	5,472	100.680	550,920.960	
NEWMONT CORP	16,077	38.360	616,713.720	
MCKESSON CORP	2,743	418.620	1,148,274.660	
XYLEM INC	4,840	95.700	463,188.000	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	31,401	93.280	2,929,085.280	
NUCOR CORP	5,082	168.900	858,349.800	
NEWELL BRANDS INC	7,623	10.160	77,449.680	
EVERGY INC	4,646	53.610	249,072.060	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	14,535	64.570	938,524.950	
PAYCHEX INC	6,491	120.190	780,153.290	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	1,232	945.810	1,165,237.920	
ALTRIA GROUP INC	36,112	43.720	1,578,816.640	
P G & E CORP	32,704	16.880	552,043.520	
PFIZER INC	114,206	34.280	3,914,981.680	
CIGNA CORP	5,986	281.290	1,683,801.940	
XCEL ENERGY INC	11,134	56.600	630,184.400	
STERIS PLC	2,009	224.460	450,940.140	
FOX CORP - CLASS B	2,764	28.460	78,663.440	
FOX CORP - CLASS A	5,447	30.860	168,094.420	
STRYKER CORP	6,835	289.020	1,975,451.700	
DOW INC	14,309	54.100	774,116.900	
PARKER HANNIFIN CORP	2,595	409.110	1,061,640.450	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	4,729	238.950	1,129,994.550	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	47,682	153.590	7,323,478.380	
EXELON CORP	20,120	40.570	816,268.400	
INGERSOLL-RAND INC	8,184	69.550	569,197.200	
NVR INC	62	6,405.810	397,160.220	
CONOCOPHILLIPS	24,480	121.710	2,979,460.800	
PAYCOM SOFTWARE INC	983	288.600	283,693.800	
CERIDIAN HCM HOLDING INC	3,136	73.630	230,903.680	
PEPSICO INC	27,871	176.400	4,916,444.400	
CORTEVA INC	14,381	49.560	712,722.360	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	7,384	94.280	696,163.520	

AMCOR PLC	29,768	9.150	272,377.200	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	3,938	137.710	542,301.980	
ACCENTURE PLC-CL A	12,776	328.200	4,193,083.200	
PENTAIR PLC	3,337	69.090	230,553.330	
QUALCOMM INC	22,536	106.400	2,397,830.400	
INVESCO LTD	9,269	15.340	142,186.460	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	4,568	74.680	341,138.240	
REGENERON PHARMACEUTICALS	2,183	825.260	1,801,542.580	
REPUBLIC SERVICES INC	4,159	146.760	610,374.840	
BOOKING HOLDINGS INC	747	3,103.450	2,318,277.150	
ROSS STORES INC	6,920	119.420	826,386.400	
PACKAGING CORP OF AMERICA	1,819	144.750	263,300.250	
RESMED INC	2,972	150.500	447,286.000	
QUEST DIAGNOSTICS INC	2,266	127.110	288,031.260	
ROBERT HALF INTL INC	2,180	73.270	159,728.600	
MODERNA INC	6,632	108.350	718,577.200	
RALPH LAUREN CORP	831	116.290	96,636.990	
REVVITY INC	2,538	110.220	279,738.360	
CARRIER GLOBAL CORP	16,889	57.250	966,895.250	
OTIS WORLDWIDE CORP	8,361	82.970	693,712.170	
REGIONS FINANCIAL CORP	18,982	17.790	337,689.780	
MATCH GROUP INC	5,633	44.480	250,555.840	
CHEVRON CORP	35,255	166.640	5,874,893.200	
EDISON INTERNATIONAL	7,748	68.680	532,132.640	
ETSY INC	2,495	69.090	172,379.550	
TESLA INC	54,502	251.490	13,706,707.980	
GEN DIGITAL INC	11,507	20.000	230,140.000	
STANLEY BLACK & DECKER INC	3,098	92.290	285,914.420	
SYNOPSYS INC	3,081	458.090	1,411,375.290	
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	2,102	416.980	876,491.960	
VIATRIS INC	24,257	10.000	242,570.000	
CBRE GROUP INC - A	6,288	85.000	534,480.000	
SOUTHERN CO/THE	22,059	67.110	1,480,379.490	
SYSCO CORP	10,250	69.160	708,890.000	
TRAVELERS COS INC/THE	4,673	160.670	750,810.910	
STEEL DYNAMICS INC	3,249	105.060	341,339.940	
SCHLUMBERGER LTD	28,835	60.830	1,754,033.050	
AT&T INC	144,626	14.610	2,112,985.860	
APA CORP	6,243	44.370	277,001.910	

SOUTHWEST AIRLINES CO	12,038	29.430	354,278.340	
ON SEMICONDUCTOR CORP	8,737	98.510	860,681.870	
CAESARS ENTERTAINMENT INC	4,354	53.370	232,372.980	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	4,748	271.160	1,287,467.680	
SEMPRA ENERGY	12,730	70.460	896,955.800	
ORGANON & CO	5,160	19.470	100,465.200	
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	3,896	63.440	247,162.240	
TEXAS INSTRUMENTS INC	18,362	164.710	3,024,405.020	
SALESFORCE.COM INC	19,806	222.530	4,407,429.180	
WESTROCK CO	5,182	33.230	172,197.860	
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	13,880	57.000	791,160.000	
TERADYNE INC	3,136	99.690	312,627.840	
UNION PACIFIC CORP	12,334	210.570	2,597,170.380	
MARATHON OIL CORP	12,494	26.700	333,589.800	
MARATHON PETROLEUM CORP	8,583	150.890	1,295,088.870	
RTX CORP	29,559	84.330	2,492,710.470	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	14,662	162.240	2,378,762.880	
IQVIA HOLDINGS INC	3,754	219.000	822,126.000	
AMEREN CORPORATION	5,313	78.700	418,133.100	
UNITEDHEALTH GROUP INC	18,835	484.810	9,131,396.350	
VERISIGN INC	1,832	207.750	380,598.000	
VALERO ENERGY CORP	7,314	136.250	996,532.500	
ULTA BEAUTY INC	1,013	416.940	422,360.220	
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	1,273	128.100	163,071.300	
ELEVANCE HEALTH INC	4,796	450.330	2,159,782.680	
WALT DISNEY CO/THE	36,967	80.570	2,978,431.190	
WELLS FARGO & CO	75,908	40.430	3,068,960.440	
WASTE MANAGEMENT INC	7,489	156.900	1,175,024.100	
WILLIAMS COS INC	24,644	34.190	842,578.360	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	2,217	219.000	485,523.000	
WHIRLPOOL CORP	1,108	136.120	150,820.960	
WALMART INC	28,375	163.470	4,638,461.250	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	4,219	120.510	508,431.690	
WYNN RESORTS LTD	2,095	94.460	197,893.700	
WABTEC CORP	3,639	107.730	392,029.470	
TJX COMPANIES INC	23,295	91.450	2,130,327.750	
WATERS CORP	1,194	270.300	322,738.200	
UNITED AIRLINES HOLDINGS INC	6,635	47.680	316,356.800	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	1,040	264.240	274,809.600	

WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	14,487	22.040	319,293.480	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	2,153	203.860	438,910.580	
WESTERN DIGITAL CORP	6,472	43.430	281,078.960	
WEC ENERGY GROUP INC	6,381	83.630	533,643.030	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	10,094	60.160	607,255.040	
VISA INC-CLASS A SHARES	32,737	247.140	8,090,622.180	
PPL CORP	14,911	24.520	365,617.720	
CONSTELLATION ENERGY CORP WHEN ISS	6,563	108.540	712,348.020	
PULTEGROUP INC	4,516	80.980	365,705.680	
WARNER BROS. DISCOVERY INC SERIES	44,847	11.030	494,662.410	
PPG INDUSTRIES INC	4,763	136.180	648,625.340	
NORTHERN TRUST CORP	4,215	75.550	318,443.250	
NVIDIA CORP	50,032	462.410	23,135,297.120	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	8,074	115.770	934,726.980	
TYSON FOODS INC-CL A	5,778	51.330	296,584.740	
NETFLIX INC	8,993	443.140	3,985,158.020	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	7,803	531.660	4,148,542.980	
NRG ENERGY INC	4,658	38.350	178,634.300	
GLOBE LIFE INC	1,798	108.640	195,334.720	
TEXTRON INC	4,080	75.500	308,040.000	
NEWS CORP - CLASS B	2,376	21.540	51,179.040	
NEWS CORP - CLASS A	7,707	21.000	161,847.000	
OMNICOM GROUP	4,036	79.570	321,144.520	
JACOBS SOLUTIONS INC	2,566	131.690	337,916.540	
ORACLE CORP	31,132	125.090	3,894,301.880	
MASTERCARD INC - A	16,928	414.620	7,018,687.360	
ONEOK INC	9,052	64.310	582,134.120	
ROPER TECHNOLOGIES INC	2,156	494.340	1,065,797.040	
YUM! BRANDS INC	5,666	127.190	720,658.540	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	3,208	142.230	456,273.840	
MOLSON COORS BEVERAGE CO - B	3,798	63.070	239,539.860	
BANK OF AMERICA CORP	140,259	28.130	3,945,485.670	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	952	410.010	390,329.520	
AMERICAN EXPRESS CO	12,029	156.780	1,885,906.620	
GE HEALTHCARE TECHNOLOGIES	7,359	65.900	484,958.100	
LINDE PLC	9,905	386.620	3,829,471.100	
ANALOG DEVICES INC	10,233	178.460	1,826,181.180	

ADVANCED MICRO DEVICES	32,578	106.590	3,472,489.020	
KENVUE INC	34,843	20.990	731,354.570	
ALASKA AIR GROUP INC	2,588	40.020	103,571.760	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	14,642	59.650	873,395.300	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	3,220	98.380	316,783.600	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	4,449	97.180	432,353.820	
AVERY DENNISON CORP	1,633	182.410	297,875.530	
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	10,266	71.250	731,452.500	
EMERSON ELECTRIC CO	11,562	99.400	1,149,262.800	
AON PLC-CLASS A	4,132	334.390	1,381,699.480	
AMGEN INC	10,810	254.390	2,749,955.900	
TAPESTRY INC	4,689	31.790	149,063.310	
EATON CORP PLC	8,064	234.810	1,893,507.840	
CONSTELLATION BRANDS INC-A	3,262	259.560	846,684.720	
APPLIED MATERIALS INC	17,097	148.230	2,534,288.310	
CME GROUP INC	7,277	205.290	1,493,895.330	
ECOLAB INC	5,011	181.680	910,398.480	
EQUIFAX INC	2,481	201.480	499,871.880	
GILEAD SCIENCES INC	25,234	73.940	1,865,801.960	
KEURIG DR PEPPER INC	17,039	33.310	567,569.090	
HORMEL FOODS CORP	5,860	36.980	216,702.800	
STATE STREET CORP	6,762	69.510	470,026.620	
SCHWAB (CHARLES) CORP	30,064	57.820	1,738,300.480	
BAXTER INTERNATIONAL INC	10,233	38.970	398,780.010	
CAMPBELL SOUP CO	4,059	41.820	169,747.380	
CARDINAL HEALTH INC	5,151	88.590	456,327.090	
FEDEX CORP	4,678	256.160	1,198,316.480	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	7,724	99.920	771,782.080	
FMC CORP	2,530	76.100	192,533.000	
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	5,161	69.200	357,141.200	
INTEL CORP	84,380	38.180	3,221,628.400	
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	7,810	32.040	250,232.400	
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	6,276	71.790	450,554.040	
ILLINOIS TOOL WORKS	5,595	238.400	1,333,848.000	
ILLUMINA INC	3,198	158.850	508,002.300	
SEALED AIR CORP	2,921	33.610	98,174.810	
INTUITIVE SURGICAL INC	7,089	297.220	2,106,992.580	
SNAP-ON INC	1,071	258.750	277,121.250	
CARMAX INC	3,201	81.590	261,169.590	

COMERICA INC	2,664	45.510	121,238.640	
DUKE ENERGY CORP	15,590	89.400	1,393,746.000	
TARGET CORP	9,337	124.460	1,162,083.020	
DOVER CORP	2,829	141.720	400,925.880	
WW GRAINGER INC	903	691.790	624,686.370	
CINTAS CORP	1,749	497.500	870,127.500	
CONAGRA BRANDS INC	9,648	28.880	278,634.240	
LAMB WESTON HOLDINGS INC	2,948	98.380	290,024.240	
CLOROX COMPANY	2,501	155.720	389,455.720	
ENTERGY CORP	4,278	94.350	403,629.300	
MICROSOFT CORP	150,421	329.910	49,625,392.110	
INCYTE CORP	3,746	63.450	237,683.700	
CVS HEALTH CORP	25,936	65.600	1,701,401.600	
MEDTRONIC PLC	26,915	79.930	2,151,315.950	
MICRON TECHNOLOGY INC	22,140	69.870	1,546,921.800	
BLACKROCK INC	3,030	691.060	2,093,911.800	
CENTERPOINT ENERGY INC	12,766	27.950	356,809.700	
HASBRO INC	2,636	70.350	185,442.600	
KELLOGG CO	5,201	59.370	308,783.370	
KEYCORP	18,921	10.890	206,049.690	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	27,551	70.000	1,928,570.000	
COOPER COS INC/THE	1,001	353.740	354,093.740	
CHUBB LTD	8,379	204.020	1,709,483.580	
ALLSTATE CORP	5,318	107.730	572,908.140	
EBAY INC	10,818	43.120	466,472.160	
PAYPAL HOLDINGS INC	22,571	61.650	1,391,502.150	
EASTMAN CHEMICAL CO	2,410	80.270	193,450.700	
ZIONS BANCORP NA	2,996	33.860	101,444.560	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	4,691	155.400	728,981.400	
TRIMBLE INC	5,012	52.040	260,824.480	
LENNAR CORP-A	5,134	118.080	606,222.720	
PROGRESSIVE CORP	11,842	137.410	1,627,209.220	
PACCAR INC	10,572	83.050	878,004.600	
BIOGEN INC	2,928	261.340	765,203.520	
IDEXX LABORATORIES INC	1,679	477.210	801,235.590	
STARBUCKS CORP	23,192	95.100	2,205,559.200	
PTC INC	2,155	144.890	312,237.950	
EVERSOURCE ENERGY	7,057	61.350	432,946.950	
INTUIT INC	5,676	553.610	3,142,290.360	

BORWARNER INC	4,741	39.750	188,454.750	
BEST BUY CO INC	3,937	72.670	286,101.790	
BALL CORP	6,363	51.290	326,358.270	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	29,085	53.890	1,567,390.650	
ELECTRONIC ARTS INC	5,270	120.940	637,353.800	
VULCAN MATERIALS CO	2,692	215.560	580,287.520	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	5,210	343.960	1,792,031.600	
VF CORP	6,683	19.190	128,246.770	
PARAMOUNT GLOBAL CLASS B	10,257	13.020	133,546.140	
MOHAWK INDUSTRIES INC	1,069	94.360	100,870.840	
CARNIVAL CORP	20,319	15.300	310,880.700	
COMCAST CORP-CLASS A	84,145	44.840	3,773,061.800	
アメリカ・ドル 小計			734,840,104.020 (108,028,843,692)	
合計			108,028,843,692 [108,028,843,692]	

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	アメリカ・ドル	ISHARES CORE S&P 500 ETF	253,724	113,495,819.680	
	アメリカ・ドル 小計			113,495,819.680 (16,685,020,451)	
投資信託受益証券 合計				16,685,020,451 [16,685,020,451]	
投資証券	アメリカ・ドル	AVALONBAY COMMUNITIES INC	2,873	520,645.060	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	6,615	757,086.750	
		BOSTON PROPERTIES INC	2,887	190,368.780	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	2,192	484,958.080	
		EQUITY RESIDENTIAL	6,899	438,776.400	
		EQUINIX INC	1,892	1,467,340.600	
		AMERICAN TOWER CORP	9,428	1,721,081.400	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	14,389	226,051.190	
		KIMCO REALTY CORP	12,541	232,760.960	
		INVITATION HOMES INC	11,760	402,309.600	
		VICI PROPERTIES INC	20,316	634,265.520	
		VENTAS INC	8,093	344,680.870	
		WEYERHAEUSER CO	14,814	480,714.300	
		CROWN CASTLE INTL CORP	8,773	877,914.110	
		IRON MOUNTAIN INC	5,900	375,535.000	

	PROLOGIS INC	18,682	2,303,677.420	
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	3,185	370,606.600	
	CAMDEN PROPERTY TRUST	2,160	224,618.400	
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	1,298	300,149.520	
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	1,484	144,749.360	
	WELLTOWER INC	10,055	830,040.250	
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	11,066	222,758.580	
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	2,360	330,754.000	
	REALTY INCOME CORP	13,619	750,134.520	
	PUBLIC STORAGE	3,201	874,321.140	
	REGENCY CENTERS CORP	3,113	198,827.310	
	UDR INC	6,260	244,891.200	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	5,894	776,829.200	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	2,732	347,619.680	
	アメリカ・ドル 小計		17,074,465.800 (2,510,117,217)	
投資証券 合計			2,510,117,217 [2,510,117,217]	
合計			19,195,137,668 [19,195,137,668]	

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資信託 受益証券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 474銘柄 投資信託受益証券 1銘柄 投資証券 29銘柄	84.9%	13.1%	2.0%	100%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

【純資産額計算書】

2023年9月29日

資産総額	1,180,648,022円
負債総額	3,076,485円
純資産総額（ - ）	1,177,571,537円
発行済数量	97,972口
1 単位当たり純資産額（ / ）	12,019.5円

(参考) S & P 5 0 0 インデックス・マザーファンド

純資産額計算書

2023年9月29日

資産総額	138,524,119,363円
負債総額	4,295,948,648円
純資産総額（ - ）	134,228,170,715円
発行済数量	51,761,390,118口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.5932円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2023年9月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

ロ. 商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ．運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2023年9月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	88	291,527
追加型株式投資信託	772	24,149,619
株式投資信託 合計	860	24,441,146
単位型公社債投資信託	102	172,656
追加型公社債投資信託	14	1,534,905
公社債投資信託 合計	116	1,707,562
総合計	976	26,148,708

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

3 委託会社等の経理状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位:百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,168	1,982
有価証券	486	346
前払費用	332	393
未収委託者報酬	13,811	12,525
未収収益	52	47
関係会社短期貸付金	24,900	22,100
その他	45	59
流動資産計	42,799	37,455
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	4	3
器具備品	198	193
無形固定資産	1,770	1,482
ソフトウェア	1,738	1,351
ソフトウェア仮勘定	31	131

投資その他の資産	16,617	13,824
投資有価証券	10,755	8,260
関係会社株式	3,705	3,475
出資金	177	177
長期差入保証金	1,067	1,066
繰延税金資産	885	824
その他	26	20
固定資産計	18,591	15,503
資産合計	61,390	52,959

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	65	101
未払金	9,856	5,874
未払収益分配金	26	38
未払償還金	12	12
未払手数料	4,917	4,525
その他未払金	2	2
未払費用	4,246	3,987
未払法人税等	980	560
未払消費税等	1,016	327
賞与引当金	866	692
その他	2	2
流動負債計	17,033	11,545
固定負債		
退職給付引当金	2,399	2,276
役員退職慰労引当金	13	51
その他	1	0
固定負債計	2,415	2,329
負債合計	19,449	13,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495

資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,925	11,505
利益剰余金合計	14,299	11,879
株主資本合計	40,969	38,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	971	534
評価・換算差額等合計	971	534
純資産合計	41,941	39,084
負債・純資産合計	61,390	52,959

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	74,402	69,845
その他営業収益	545	559
営業収益計	74,948	70,405
営業費用		
支払手数料	31,234	29,405
広告宣伝費	650	662
調査費	9,104	9,638
調査費	1,252	1,469
委託調査費	7,851	8,169
委託計算費	1,729	1,783
営業雑経費	2,051	1,658
通信費	189	181
印刷費	468	468
協会費	46	51
諸会費	15	17
その他営業雑経費	1,331	939
営業費用計	44,768	43,147
一般管理費		
給料	5,948	5,788
役員報酬	306	317
給料・手当	4,281	4,369

賞与	493	409
賞与引当金繰入額	866	692
福利厚生費	867	874
交際費	46	66
旅費交通費	48	95
租税公課	527	476
不動産賃借料	1,300	1,300
退職給付費用	408	488
役員退職慰労引当金繰入額	10	38
固定資産減価償却費	606	625
諸経費	1,864	2,193
一般管理費計	11,628	11,946
営業利益	18,551	15,310

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	327	286
有価証券償還益	40	150
その他	264	171
営業外収益計	631	608
営業外費用		
投資有価証券売却損	59	244
有価証券償還損	0	2
その他	34	31
営業外費用計	93	277
経常利益	19,089	15,642
特別損失		
関係会社整理損失	-	229
投資有価証券評価損	331	257
特別損失計	331	486
税引前当期純利益	18,757	15,155
法人税、住民税及び事業税	5,950	4,589
法人税等調整額	69	248
法人税等合計	6,019	4,838
当期純利益	12,738	10,317

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 9,388	△ 9,388	△ 9,388
当期純利益	-	-	-	12,738	12,738	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,350	3,350	3,350
当期末残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	947	947	38,568
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 9,388
当期純利益	-	-	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24	24	24
当期変動額合計	24	24	3,374
当期末残高	971	971	41,941

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 12,737	△ 12,737	△ 12,737
当期純利益	-	-	-	10,317	10,317	10,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△ 2,419	△ 2,419	△ 2,419
当期末残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	971	971	41,941
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 12,737
当期純利益	-	-	10,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 436	△ 436	△ 436
当期変動額合計	△ 436	△ 436	△ 2,858
当期末残高	534	534	39,084

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	15～18年
----	--------

器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載してありません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度	当事業年度
(2022年3月31日)	(2023年3月31日)

建物	37百万円	38百万円
器具備品	283百万円	296百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
未払金	4,694百万円	1,178百万円

3 保証債務

前事業年度（2022年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,900百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（2023年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,112百万円に対して保証を行っております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額（百万 円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,388	3,599	2021年 3月31日	2021年 6月23日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,737百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,883円
基準日	2022年3月31日

効力発生日

2022年6月24日

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,737	4,883	2022年 3月31日	2022年 6月24日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,316百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,955円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月27日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会

社株式は発行体の信用リスクに晒されており、関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主にグループ通算制度における通算親法人へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2．金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（2022年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	66	-	-	66
資産合計	66	-	-	66

当事業年度（2023年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	57	7,882	-	7,939
資産合計	57	7,882	-	7,939

（2）時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,677	1,448
関連会社株式	2,027	2,027

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2022年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2023年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,448百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度（2022年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	66	55	11
（2）その他	6,755	4,917	1,838
小計	6,822	4,972	1,850
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	3,753	4,208	454
小計	3,753	4,208	454
合計	10,575	9,180	1,395

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2023年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	57	55	1
（2）その他	5,084	3,923	1,161
小計	5,141	3,978	1,163
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,798	3,190	392
小計	2,798	3,190	392
合計	7,939	7,168	771

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（1）株式	-	-	-
（2）その他 証券投資信託	1,719	327	59
合計	1,719	327	59

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（1）株式	-	-	-
（2）その他 証券投資信託	2,359	296	244

合計	2,359	296	244
----	-------	-----	-----

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について331百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について257百万円、関係会社株式について229百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務 の期首残高	2,452百万円	2,399百万円
勤務費用	152	150
退職給付の 支払額	303	322
その他	98	48
退職給付債務 の期末残高	2,399	2,276

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,399百万円	2,276百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,399	2,276
退職給付引当金	2,399	2,276
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,399	2,276

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
勤務費用	152百万円	150百万円
その他	67	153
確定給付制度に係る退職給付費用	219	303

(注) その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度189百万円、当事業年度184百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	734	697
賞与引当金	227	182
投資有価証券評価損	144	177
関係会社株式評価損	-	155
未払事業税	213	114
出資金評価損	94	94
システム関連費用	111	68
その他	437	309
繰延税金資産小計	1,963	1,799
評価性引当額	356	459
繰延税金資産合計	1,607	1,339
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	562	356
連結法人間取引(譲渡益)	159	159
繰延税金負債合計	722	515
繰延税金資産の純額	885	824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2022年 3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2023年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が69,845百万円、その他559百万円であります。

（2）収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

（3）顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取(注)	19,000 0	関係会社短期貸付金 受取利息関係会社	24,900 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				

親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取(注)	17,100 0	関係会社短期貸付金 受取利息関係会社	22,100 0
-----	---------------	---------	---------	---------	--------------	----	------	-------------------	-------------	-----------------------	-------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,900	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	2,112	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
----	--------	-----	---------------	-------	-------------------	-----------	-------	-----------	----	-----------

同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料（注2） 不動産の賃借料（注3）	15,348 1,062	未払手数料 長期差入保証金	3,028 1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守（注4）	1,065	未払費用	91

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

（注2）証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

（注3）差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

（注4）ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料（注2） 不動産の賃借料（注3）	13,072 1,062	未払手数料 長期差入保証金	2,663 1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守（注4）	883	未払費用	81

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
- (注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。
- (注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。
- (注4) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）		当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	
1株当たり純資産額	16,078.50円	1株当たり純資産額	14,983.42円
1株当たり当期純利益	4,883.43円	1株当たり当期純利益	3,955.35円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益（百万円）	12,738	10,317
普通株式の期中平均株式数（株）	2,608,525	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5 【その他】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

5 その他

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

< 訂正前 >

	名 称	資本金の額 (2022年03月末日現在)	事業の内容	備考
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369百万円	(注6)	
再信託受託会社	株式会社日本カスト ディ銀行	51,000百万円	(注6)	
販売会社	大和証券株式会社	100,000百万円	(注1)	
	S M B C 日興証券株式 会社	10,000百万円	(注1)	
	エービーエヌ・アム ロ・クリアリング証券 株式会社	5,505百万円	(注1)	
	ゴールドマン・サック ス証券株式会社	83,616百万円	(注1)	
	野村證券株式会社	10,000百万円	(注1)	
	パークレイズ証券株式 会社	38,945百万円	(注1)	
	B N P パリバ証券株式 会社	102,025百万円	(注1)	
	BofA証券株式会社	83,140百万円	(注1)	
	みずほ証券株式会社	125,167百万円	(注1)	

< 略 >

< 訂正後 >

	名 称	資本金の額 (2023年03月末日現在)	事業の内容	備考
受託会社	みずほ信託銀行株式会 社	247,369百万円	(注6)	
再信託受託会社	株式会社日本カスト ディ銀行	51,000百万円	(注6)	

販売会社	大和証券株式会社	100,000百万円	(注1)	
	S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	(注1)	
	エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505百万円	(注1)	
	ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	(注1)	
	野村證券株式会社	10,000百万円	(注1)	
	パークレイズ証券株式会社	38,945百万円	(注1)	
	B N P パリバ証券株式会社	102,025百万円	(注1)	
	BofA証券株式会社	83,140百万円	(注1)	
	みずほ証券株式会社	125,167百万円	(注1)	
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	(注1)	

< 略 >

独立監査人の監査報告書

2023年10月27日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 崇雄

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているiFreeETF S&P500（為替ヘッジなし）の2023年5月10日から2023年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、iFreeETF S&P500（為替ヘッジなし）の2023年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年5月26日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。